

# 2019 年度事業報告

一般社団法人防災教育普及協会

**2019年度 事業報告書**  
**2019年4月1日から 2020年3月31日まで**

## 1 2019年度事業の主な成果

2019年度の事業の主な成果として、以下の点が挙げられます。

第1は、防災教育の今日的な課題を提起し、セミナー等において普及したことです。

第5期防災教育指導者育成セミナーでは、災害情報と避難行動、気象災害教育、熱中症予防教育という今日的な課題をテーマとして実施し、会員の発表の場も新たに設けました。

防災推進国民大会2019において、防災教育チャレンジプラン実行委員会と本協会共催でセッション『これからの防災教育を語るキーワード～「学校」「地域」「カリキュラムマネジメント」～』を開催し、今日の防災教育における課題を提起しました。

船橋市包括的外部監査の学校における防災に協力し、大川小訴訟の高裁判決確定を受けての防災管理についての調査と提言の報告書を2020年2月に提出しました。

引き続き防災教育チャレンジプランの実践団体の窓口を務め、防災教育のプログラムづくりを支援しました。

第2は、企業と連携した継続的な教育訓練・研修事業の発展です。

2019年度は前年度に引き続き日本コープ共済生活協同組合連合会の依頼に基づく社員向けの応急手当実技訓練、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の依頼に基づく熊本県内における市民向けの防災研修、株式会社URコミュニティの依頼に基づく団地向け防災教育教材の開発と大阪府内の団地におけるワークショップの開催などをそれぞれ複数回実施し、かつ次年度以降も継続的な実施が予定されています。

また、「防災教育特別セミナー2019 首都直下地震・南海トラフ地震に備える～SDGs・仙台防災枠組の視点から考える企業の防災・減災～」では、本協会理事を中心とする有識者や、企業の防災実務担当者による防災対策や事業継続、社員に対する教育訓練等についての問題提起と具体的な事例紹介を行いました。

継続的な防災教育訓練や教材開発の依頼、特別セミナーへの定員を大きく上回る申し込みや、法人会員・賛助会員(民間企業)の増加などは、本協会に対する社会的な期待を示すものであり、昨今の社会的課題に対応した取り組みが引き続き求められています。

第3は、防災クイズ&ゲーム(教材)の活用場面の拡大です。

本協会が2016年度より企画・運営してきた「防災ゲームDay」を2019年度も開催し、関係者を含めると1,200人を超える過去最多となる来場者を記録しました。また、防災推進国民大会2019の開催に併せ、名古屋において防災クイズ&ゲームDayを初めて開催しました。防災ゲームや教材を取り扱う団体としての認知も拡がり、前項で示した企業からの依頼に基づく研修、内閣府(防災担当)の依頼に基づく「子ども震が関見学デー(防災ゲーム体験会)」の会員協力による実施、国

土防災技術株式会社(賛助会員)と連携した「防災教育指導者育成セミナー教材編」の開催につながっています。また、中日新聞社・河北新報社・TBS ラジオなどメディアでも引き続き大きく取り上げられており、防災クイズ&ゲーム(教材)の活用場面が広がっています。

第4は、公園管理事業における被災地域への防災教育アプローチの構築です。

都立六仙公園における「防災キャラバン」やスタッフ向け学習会の実施など、これまでの取り組みを継続して行いました。また台風19号により大きな被害を受けた八王子市内において、都立小宮公園懇談会(テーマ:防災)の企画・運営協力、都立陵南公園による浅川連合町会防災訓練でのアウトリーチ活動(公園周辺のハザードマップを使った防災教育の実施、各種教材や資料、書籍の紹介)を行い、被災地域における地域防災力向上や防災教育に向けて新たなアプローチを構築しました。

## 2 事業の実施に関する事項

### 2.1 防災教育事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
防災教育プログラム等の教材、指導案作成	(1) 防災教育チャレンジプラン事務局業務(実践団体支援窓口)に取り組み全国15団体を支援した。 (2) 防災ゲームDay2019in そなエリア東京を開催し、関係者を含む1,200名以上が来場した。 (3) 防災ゲームDay2019で上富田プロジェクト(防災教育チャレンジプラン成果)の実践と啓発を行った	(1) 2019年4月~2020年3月 (2) 2019年7月7日 (3) 2019年7月7日
防災教育プログラム等の研修、指導者育成	(1) 第5期防災教育指導者育成セミナー「気象災害編」を開催し55名が参加した。 (2) 防災教育指導者成セミナー教材編「EVAG豪雨災害編」を開催し、約30名が参加した。 (3) 防災教育特別セミナー2019「首都直下地震・南海トラフ地震に備える」を開催し、約100名が参加した。	(1) 2019年6月22日 (2) 2019年11月30日 (3) 2019年12月3日
防災教育普及のための出版物発行と編集等	(1) 理事会等で出版・編集等について検討した。	(1) 2019年4月~2020年3月

<p>学校・地域・企業等における防災教育支援</p>	<p>(1) 多様な主体からの要請に応じ、講師やアドバイザー、委員を派遣した。  (2) 第24回震災対策技術展に出展した。  (ア)特別講演の講師を派遣  (イ)ブースを出展  (3) 防災推進国民大会2019 ワークショップ「防災クイズ&amp;ゲーム Day in ぼうさいこくたい」を開催した。  (4) 防災推進国民大会2019 セッション「防災教育交流会」に共催した。  (5) 内閣府(防災担当)による「子ども震が関見学デー」で会員の協力を得て防災ゲーム体験会を実施した。</p>	<p>(1) 別添  (2) 2020年2月6日～7日  (3) 2019年10月20日  (4) 2019年10月19日  (5) 2019年8月7日～8日</p>
<p>防災教育のプログラム等調査研究への協力</p>	<p>(1) 防災科学技術研究所「首都圏レジリエンスプロジェクト」に協力した。  (2) 防災科学技術研究所、公益財団法人日本法制学会による防災教育に関する調査事業に協力した。</p>	<p>(1) 2019年4月～2020年3月  (2) 2019年4月～2020年3月</p>
<p>普及に関して協力する行事・事業</p>	<p>(1) 日本安全教育学会第20回山形大会  (2) 防災教育チャレンジプラン実行委員会  (ア)防災教育交流フォーラム、中間報告会、最終報告会の運営協力  (3) 令和元年度第44回全国・東京都学校安全教育研究大会  (4) 効果的な防災訓練と防災啓発(ShakeOut)提唱会議  (5) 災害救援ボランティア推進委員会  (6) ぼうさい探検隊マップコンクール  (7) 1.17 防災未来賞 ぼうさい甲子園</p>	<p>(1) 2019年9月7日～8日  (2) 2019年4月～2020年3月  (3) 2020年2月14日  (4) 2019年4月～2020年3月  (5) 2019年4月～2020年3月  (6) 2019年4月～2020年3月  (7) 2019年4月～2020年3月</p>

## 2.2 河川基金助成事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
河川基金助成を受けた防災教育実践団体の支援事業	(1) 公益財団法人河川財団の河川基金の助成を受け、防災教育チャレンジプラン 2019 実践団体に対して、活動支援金の支払いやアドバイザー派遣調整等の支援を実施した。	(1) 2019年4月～2020年3月

## 2.3 公園管理事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
公園を基盤とした防災教育普及事業	<p>(1) 毎月1回、都立公園3グループ(武蔵野の公園グループ、多摩部の公園グループ、狭山丘陵グループ)本部会議に出席した。</p> <p>(2) 園内巡回、設備のチェックを行った。</p> <p>(3) 防災イベントの企画・運営に協力した。</p> <p>(ア)防災キャラバン in 六仙公園</p> <p>(イ)浅川連合町会防災訓練出展(西部・多摩部の公園パートナーズとして)</p> <p>(ウ)都立小宮公園 Survival Picnic</p> <p>(エ)都立小宮公園懇談会(テーマ:防災)</p> <p>(4) 防災学習会の実施</p> <p>(ア)多摩部の公園グループ(小宮公園、陵南公園)</p> <p>(イ)武蔵国分寺公園</p> <p>(5) 防災ミーティングの実施、ガイドマップの作成に協力した。</p> <p>(6) 公園管理所の防災備蓄品入替え(野山北六道山公園、狭山公園)を行った。</p>	<p>(1) 2019年4月～2020年3月</p> <p>(2) 2019年4月～2020年3月</p> <p>(3) (ア)2019年12月15日</p> <p>(イ)2019年12月8日</p> <p>(ウ)2019年6月8日</p> <p>(エ)2020年2月13日</p> <p>(4) (ア)2019年12月15日</p> <p>(イ)2020年2月19日</p> <p>(5) 2019年4月～2020年3月</p> <p>(6) 2019年9月25日</p>

## 2.4 その他

活動報告会を1月10日に開催し、26名が参加した。

### 3. 事業実施体制

#### 3.1 総会の開催状況

開催回	開催年月日	会場	主な議案
第6回 定時社員総会	2019年 6月22日	東京大学地震研究所	第1号議案 2018年度収支決算 第2号議案 会費規定の改訂

#### 3.2 理事会の開催状況

開催回	開催年月日	会場・出席	主な議案
第16回 定例理事会	2019年 5月17日	ちよだプラットフォームスクエア 出席理事 9名	第1号議案 2018年度事業報告 第2号議案 2018年度収支決算 第3号議案 会費規定の改訂 第4号議案 第6回定時社員総会の招集 第5号議案 新規入会希望者の承認
第17回 臨時理事会	2019年 6月22日	東京大学地震研究所 出席理事 9名	第1号議案 定款第58条の事務局に関する事項 第2号議案 新規入会希望者の承認
第18回 臨時理事会	2019年 12月20日	書面議決	第1号議案 新規入会希望者の承認
第19回 定例理事会	2020年 3月16日	Web会議 出席理事 10名	第1号議案 2020年度事業計画 第2号議案 2020年度収支予算計画 第3号議案 新規入会者の承認 第4号議案 諸規定について 第5号議案 選挙管理委員の選任 第6号議案 役員選挙規則の改正

#### 3.3 事務局体制

事務局長：1名

事務局スタッフ：2名

#### 3.4 収支報告

別添

#### 3.5 活動実績

別添

# 2020 年度事業報告

一般社団法人防災教育普及協会

# 2020年(令和2年)度 事業報告書

2020年4月1日から 2021年3月31日まで

## 1 新型コロナ禍での対応

### 1.1 新型コロナ禍での状況

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況下(以下、新型コロナ禍と略す)のもとで、様々な対応を迫られた従来にはない年度となりました。したがって新型コロナ禍での対応については、特別に項目を設けて報告します。

本会の中心的な事業である3.1の防災教育事業、とりわけ防災教育のプログラム等の研修、指導者育成と学校・地域・企業等における防災教育支援事業は、教室、会場での事業であるため、新型コロナ禍において事業のほとんどが中止となり、大幅な減収となりました。

また政府・自治体の感染防止対策において、人流を減少させるためにまず臨時の在宅勤務体制、続いて恒常的なテレワーク体制の構築が求められました。

さらに新型コロナ禍を契機として事業でのオンライン活用も求められるようになりました。

### 1.2 事務所のテレワーク体制構築

時系列的にみると、本会がすぐに開始したのが日本法制学会の協力のもとでの臨時の在宅勤務体制(3月)です。次にテレワーク体制では、必要となる機器等の購入は東京都の助成金の要件(2名以上の常勤職員)を満たした10月1日以後に申請を行い、年度末に支給が決定し、2021年4月21日に設定が完了し、構築することができました。

☆テレワーク助成金 東京都

299,000円 12月9日申請、2021年3月31日支給決定

### 1.3 事業でのオンラインの活用

同時に本会が取り組んだのが事業でのオンライン活用です。日本法制学会の協力のもとで同会が購入した機器等を共同使用して会議、ミーティング、セミナー等においてオンライン活用を進めました。

### 1.4 給付金の申請と受給

次に新型コロナ禍での大幅な減収対策として政府の給付金の申請を行い、下記のとおり受給したことで大幅な減収の一部を補うことができました。

☆持続化給付金(コロナ特別給付) 経済産業省中小企業庁

200万円 申請7月1日 支給決定7月14日(入金7月14日)

## 1.5 防災教育と災害伝承の日の提唱

新型コロナ禍により、東日本大震災からの復興を国内外にアピールする予定だった東京オリンピックが延期になるなかで、東日本大震災10年を迎えることになり、震災の教訓をいかに次世代に継承し、大災害に備えていくか、復興の現状をいかに国民に伝え、理解を広げるかが大きな課題となりました。そうしたなかで、3月11日を「防災教育と災害伝承の日」とする提唱が防災研究者6人(うち本会役員が4人)をよびかけ人として、2月13日に東京で、3月13日に仙台にて行われることになり、よびかけ人会議の事務局を本会が務めることになりました。防災教育関係者を中心に1,200人近い個人・団体の賛同(5月20日現在)がインターネット登録で集まるなど広がりを見せています。

次の大地震災害を想定した場合に防災教育と災害伝承の活動は、今後、ますます必要とされる活動であり、本会の果たす役割は重要なものとなっています。

## 2 2020年度事業の主な成果

### 2.1 オンラインを活用した防災教育教材の貴重な成果

既存の対面を中心とする事業が大幅減収となるなかで、新たにポータルサイトの大手であるヤフーから、Yahoo!きっず「ちょボットの防災ランド」の防災クイズ作成を営業努力により受託することができました。第1弾「地震・津波編」は、平田会長・今村副会長に監修したものが、2021年3月からYahoo!きっずサイトにてアップされました。約3週間で14万人がアクセスし、合計10のステージをクリアした人は2万3千人にのぼり、好評を得て担当者の想定を超える今までにないアクセス数を獲得することができました。

また、公園での掲示物と配布物を組み合わせたセルフガイド版、小学校で授業と家庭学習に用いるワークシート版にアレンジすることで対面形式にも幅広く応用展開されており、学校・家庭・地域におけるオンライン教材の新たな活用手法として各所で評価されています。

上記の成果を受けて第2弾「水害編」の発注も受託しました。2021年3月末までに納品し、2021年夏ごろに公開される予定です。本会の教育現場での数々の経験に、専門性も担保した新たな子ども向けの防災教育教材の開発はオンラインを活用した防災教育教材の貴重な成果です。

### 2.2 録画編集によるオンラインセミナー開催での成果

2018年より始まった企業向け防災教育特別セミナーの第3弾となる「コロナ禍の地震災害に備える～SDGsの視点と新型コロナウイルス感染症対策から考える企業の新しいBCP～」をオンラインで開催しました。当初、ライブでの配信を予定していましたが、直前に緊急事態宣言が発令されたため、一部収録としオンデマンド配信を行いました。この取り組みにおいて、スタッフはオンライン配信のみならず、動画編集の技術を習得し、今後のオンラインでのセミナー開催に生かしていきます。また同セミナーには80名以上の企業からの参加者があり、連続した開催を希望する声を多くいただきました。

### 2.3 企業と連携した継続的な教育訓練・研修事業の発展

株式会社 UR コミュニティの依頼に基づく集合住宅居住者向け防災教育として、昨年度に作成した防災教育教材を使用したワークショップを神奈川県平塚市で開催しました。また過去2回のワークショップ開催における受講対象者の声をもとに、教材を改定し納品しました。今後は、改定した教材使

った UR コミュニティ社員を対象としたファシリテーター養成を行うため、引き続き契約が結ばれています。

新型コロナ禍の影響で、2020年度は中止となった日本コープ共済生活協同組合連合会の依頼に基づく社員向けの応急手当実技訓練も2021年は開催予定となっています。

賛助会員(民間企業)も2020年度で6社となり、ニューノーマルな時代に対応した企業サービスもますます求められています。

## 2.4 オンラインを活用した防災教育実践や防災ゲーム活用への対応

2016年度より例年開催してきた「防災クイズ&ゲーム Day」は、会場都合により開催することができませんでしたが、新たにオンライン会議ツール Zoom を用いた交流企画として「防災教育わいわいミーティング2020オンライン」を開催しました。カードゲームやボードゲーム、防災グッズ作成など、多彩なプログラムをオンラインで実施し、そのノウハウや課題を出展者、参加者が共有しました。

## 2.5 コロナ禍における公園の防災機能再認識とオンラインコンテンツの作成

コロナ禍に伴う公園利用者の増加により、公園の防災機能や広域避難場所・避難場所としての重要性が改めて認識され、これまで作成してきた公園防災マップの利用者に対する普及啓発が各公園で行われました。また、集合型イベントを代替する防災に関するオンラインコンテンツ(YouTube 動画)の作成を進めており、2021年度にかけて公開される予定となっています。

# 3 事業の実施に関する事項

## 3.1 防災教育事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
防災教育プログラム等の教材、指導案作成	(1) 防災教育チャレンジプラン事務局業務(実践団体支援窓口)に取り組み全国 12 団体を支援した。 (2) 防災ゲーム Day 交流企画「防災教育わいわいミーティング 2020」をオンラインで開催し、14 都道府県から約 60 名が参加した。 (3) 株式会社 UR コミュニティから集合住宅居住者向け防災ワークショップ教材の作成業務を受託し「マイ防災ワークブック」を納品し、教材を使ったワークショップを大阪にて開催した。 (4) ヤフー株式会社からオンライン防災クイズの作成業務を受託し「地震・津波編」を納品し、公開された。第2弾となる「水害編」の受託もあり納品が完了した。	(1) 2020年4月～2021年3月 (2) 2020年7月5日 (3) 2020年11月16日 (4) 2021年3月公開

<p>防災教育プログラム等の研修、指導者育成</p>	<p>(1) 第3回特別セミナー「コロナ禍の地震災害に備える～SDGsの視点と新型コロナウイルス感染症対策から考える企業の新しいBCP～」を開催した。</p>	<p>(1) 2021年2月5日(金) ※オンデマンド配信 2021年2月5日(金)～2月12日(金)</p>
<p>防災教育普及のための出版物発行と編集等</p>	<p>(1) 理事会等で出版・編集等について検討した。</p>	<p>(1) 2020年4月～2021年3月</p>
<p>学校・地域・企業等における防災教育支援</p>	<p>(1) 多様な主体からの要請に応じ、講師やアドバイザー、委員を派遣した。 (2) 第25回震災対策技術展横浜に出展した。     (ア) 特別講演の講師派遣     (イ) ブースを出展 (3) 防災推進国民大会 2020 セッション「防災教育交流会」を共催した。</p>	<p>(1) 別添 (2) 2021年3月17日～18日 (3) 2020年10月3日</p>
<p>防災教育のプログラム等調査研究への協力</p>	<p>(1) 防災科学技術研究所「首都圏レジリエンスプロジェクト」に協力した。 (2) 防災科学技術研究所、公益財団法人日本法制学会による防災教育に関する調査事業に協力した。</p>	<p>(1) 2020年4月～2021年3月 (2) 2020年4月～2021年3月</p>
<p>普及に関して協力する行事・事業</p>	<p>(1) 「災害伝承と防災教育の日」呼びかけ (2) 日本安全教育学会第21回静岡大会 (3) 防災教育チャレンジプラン実行委員会     (ア) 防災教育交流フォーラム、中間報告会、最終報告会の運営協力 (4) 効果的な防災訓練と防災啓発(ShakeOut)提唱会議 (5) 災害救援ボランティア推進委員会 (6) ぼうさい探検隊マップコンクール (7) 1.17 防災未来賞 ぼうさい甲子園</p>	<p>(1) 2021年2月～2021年3月 (2) 2020年10月10日～11日 (3) 2020年4月～2021年3月 (4) 2020年4月～2021年3月 (5) 2020年4月～2021年3月 (6) 2020年4月～2021年3月 (7) 2020年4月～2021年3月</p>

### 3.2 河川基金助成事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
河川基金助成を受けた防災教育実践団体の支援事業	(1) 公益財団法人河川財団の河川基金の助成を受け、防災教育チャレンジプラン2020 実践団体に対して、活動支援金の支払いやアドバイザー派遣調整等の支援を実施した。	(1) 2020年4月～2021年3月

### 3.3 公園管理事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
公園を基盤とした防災教育普及事業	(1) 毎月1回、都立公園3グループ(武蔵野の公園グループ、多摩部の公園グループ、狭山丘陵グループ)本部会議に出席した。 (2) 園内巡回、設備のチェックを行った。 (3) 防災イベントの企画・運営に協力した。 (4) 防災学習会の実施 (ア) 都立武蔵国分寺公園 (イ) 都立野川公園、都立武蔵野公園 (ウ) 都立野山北・六道山公園 (エ) 都立狭山公園	(1) 2020年4月～2021年3月 (2) 2020年4月～2021年3月 (3) 2020年4月～2021年3月 (4) (ア)2021年1月14日 (イ)2021年1月29日 (ウ)2021年2月26日 (エ)2021年3月15日

### 3.4 活動実績(日誌)

別添

## 4. 事業実施体制

### 4.1 総会の開催状況

開催回	開催年月日	会場	主な議案
第7回 定時社員総会	2020年 7月18日	ちよだプラットフォームスクウェア、遠隔オンライン	第1号議案 2019年度収支報告 第2号議案 役員の承認

### 4.2 理事会の開催状況

開催回	開催年月日	会場・出席	主な議案
第20回 定例理事会	2020年 5月20日	遠隔オンライン 出席理事 12名	第1号議案 2019年度事業報告 第2号議案 2019年度収支報告 第3号議案 新規入会希望者の承認 第4号議案 第7回定時社員総会について
第21回 臨時理事会	2020年 6月16日	遠隔オンライン 出席理事 11名	第1号議案 第7回定時社員総会の招集 第2号議案 第一次補正予算 第3号議案 新規入会希望者の承認 第4号議案 理事会候補者の推薦
第22回 臨時理事会	2020年 7月18日	遠隔オンライン 出席理事 10名	第1号議案 役員の選任
第23回 臨時理事会	2021年 1月27日	遠隔オンライン 出席理事 9名	第1号議案 新規入会希望者の承認
第24回 定例理事会	2021年 3月3日	遠隔オンライン 出席理事 11名	第1号議案 2021年度事業計画 第2号議案 2021年度収支予算計画 第3号議案 新規入会者希望者の承認

### 4.3 事務局体制

部長:2名

事務局スタッフ:1名

## 4.5 会員の状況

会員種別	2019年度	2020年度	増減
個人	140	146	+6
法人	9	8	-1
賛助	3	6	+3
合計	152	160	+8

## 5. 収支決算報告

当初予算(2020年3月3日理事会承認)は、新型コロナ禍を受けて収入の大幅減を想定しての第一次補正予算(2020年6月16日臨時理事会承認)に変更しましたが、収入と支出は第一次補正予算の想定範囲内とすることができました(資料:収支計算書)。事業収益は、新たな収入もありましたが前年比で約383万円、約28%の減収となりました。経常費用では事業が中止になった分の支出が大幅減となりました。当期経常増減額は318,700円の黒字となっていますが、持続化給付金の200万円がなければ赤字というぎりぎりの経営でした。貸借対照表における未払金のほとんどは、日本法制学会に対するものであり、支払いが遅れているものではありません。

# 2021 年度事業報告

一般社団法人防災教育普及協会

# 2021年(令和3年)度 事業報告書

2021年4月1日から 2022年3月31日まで

## 1 新型コロナ禍での対応

### 1.1 新型コロナ禍での状況

2021年度も、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況下(以下、新型コロナ禍と略す)のもとでの年度となりました。

本会の中心的な事業である3.1の防災教育事業、とりわけ防災教育のプログラム等の研修、指導者育成と学校・地域・企業等における防災教育支援事業は、教室、会場での事業であるため、新型コロナ禍において事業のほとんどが中止となり、大幅な減収が継続しました。

さらに新型コロナ禍を契機として事業でのオンライン活用も求められるようになりました。

### 1.2 事務所のテレワーク体制

東京都のテレワーク助成金で在宅勤務用のノートパソコン等を購入し、設定を完了し、4月21日より運用を開始しました。また助成金とは別に携帯電話も8月下旬より職員に貸与しました。

☆テレワーク助成金 東京都

299,000円

### 1.3 事業でのオンラインの活用

同時に本会が取り組んだのが事業でのオンライン活用です。日本法制学会の協力のもとで同会が購入した機器等を共同使用して会議、ミーティング、セミナー等においてオンライン活用を進めました。

### 1.4 給付金の申請と受給

次に新型コロナ禍での大幅な減収対策として政府の給付金の申請を行い、下記のとおり受給したことで大幅な減収の一部を補うことができました。

☆一時支援金 経済産業省中小企業庁

60万円 申請4月22日 入金5月7日

☆月次支援金 経済産業省中小企業庁

20万円 申請8月10日 入金9月28日(4月分)

20万円 申請8月26日 入金10月13日(6月分)

20万円 申請8月10日 入金10月13日(7月分)

20万円 申請10月25日 入金10月29日(9月分)

20万円 申請11月24日 入金1月13日(10月分)

## 2 2021 年度事業の主な成果

### 2.1 防災懇談会など地域との連携を踏まえた公園管理運営が国土交通大臣賞を受賞

2016 年より構成団体として参画する「西武・多摩部の公園パートナーズ(構成団体:西武造園株式会社/西武緑化管理株式会社/NPO 法人 NPObirth/一般社団法人防災教育普及協会)」が、一般社団法人日本公園緑地協会主催「令和3年度第 37 回都市公園等コンクール管理運営部門」において、国土交通大臣賞を受賞しました。新型コロナウイルス感染症が広がる中、地域の様々な主体と連携しながら、東京都多摩部の公園グループを構成する異なる特性を持つ4つの公園(陵南公園、小宮公園、滝山公園、大戸緑地)で with コロナの取組みを実践した公園の管理運営(受賞理由より 引用)』等が高く評価されました。

本協会は構成団体として防災教育訓練の専門性や防災を通じた地域連携のノウハウを活用し、これまでに同グループ内でスタッフ研修や、地域住民の皆様との防災懇談会開催協力、サバイバルプログラムの開催、防災ガイドマップ作成、YouTube を活用した防災動画の配信などに取り組んできました。

こうした実績や成果は他の公園指定管理者、施設指定管理者からも評価されており、新たな共同事業体の創出や参画提案等にもつながりつつあります。

### 2.2 防災教育と災害伝承の日の提唱と活動

本会が事務局となり、2021 年 2 月に呼びかけた「防災教育と災害伝承の日」の提唱は大きな反響を呼び、学術団体を中心として多くの賛同を得て広がりましたが、東日本大震災の被災県、東北 3 県において日制定の合意を得るには至っていません。

本会は 11 月の「ぼうさいこくたい 2021@いわて釜石」で、防災教育チャレンジプラン実行委員会による防災教育交流フォーラム「防災教育と災害教訓の伝承-いかに時空の制約を超えるか」の開催に協力しました。また防災学術連携体も防災教育と災害伝承をテーマとするシンポジウムを開催するなど、活動が広がりました。

次の大地震災害を想定した場合に防災教育と災害伝承の活動は、今後、ますます必要とされる活動であり、日の制定の活動と併せて取り組みます。

### 2.3 オンラインを活用した防災教育実践や防災ゲーム活用への対応

2020 年度に会場都合のため開催を中止した「防災クイズ&ゲーム Day」について、2021 年度は完全オンライン型の「防災クイズ&ゲーム Day2021 オンライン」として開催しました。従来のボードゲームやカードゲーム、体験プログラムなどをオンラインで実施する新たな試みでしたが、全国各地から各セッションに10名~30名、合計約 150 名が参加しました。また、防災推進国民大会 2021 においても「防災クイズ&ゲームワークショップ in ぼうさいこくたい 2021 オンライン」を会場及びオンラインのハイブリッド形式で開催し合計約 30 名が参加しました。

これらの場は、防災教材をオンラインやハイブリッド形式で活用するノウハウについて、出展者や参加者が実践・体験する貴重な機会となりました。

## 2.4 前年度に引き続きオンライン防災クイズ開発に協力、累計 130 万人以上が体験

2020 年度にヤフー株式会社から受託した Yahoo!きっず内コンテンツ「ちょボットの防災ランド～地しん・つなみ編～」作成は、完成したクイズに公開 1 ヶ月で 15 万人以上が体験し、2 万 5 千人以上が合計 10 ステージをクリアするなど、社会的に大きな反響がありました。

これを受けて、2021 年度は新たに「ちょボットの防災ランド～台風・大雨編～」の作成を受託し、2021 年夏に公開しました。台風・大雨編は地しん・つなみ編を上回るペースでアクセスが増え、2022 年 4 月末時点で 130 万人以上(うち台風・大雨編が約 72 万人、地しん・つなみ編が約 60 万人)が体験しています。

ヤフー株式会社の許諾を受けて本協会が独自に作成した学校・地域のイベント等で活用できる「セルフガイド版」も昨年度に引き続き活用し、都立公園におけるイベントや防災クイズ&ゲーム Day2021、ぼうさいこくたい 2021 におけるワークショップで紹介、オンライン・対面・ハイブリッド方式で体験会を行い、多くの方が体験しました。

コロナ禍における非接触型の防災教育教材として、誰もが気軽に防災の基礎知識を学ぶことができるオンライン防災クイズは学校教職員研修等でも高く評価されており、今後も活用の場が期待されています。

## 2.5 防災教育チャレンジプランの実践団体支援業務

防災教育チャレンジプラン実行委員会のメンバーとして 2021 年度の 12 の実践団体のチャレンジを次のとおり支援しました。具体的内容は第一は防災教育支援としてアドバイザー派遣調整等、第二は実践団体に対する活動支援金の支払い、第三は公益財団法人河川財団の河川基金の助成金関係を行いました。

## 2.6 企業・団体向けオンライン併用セミナー開催

2018 年より始まった企業向け防災教育特別セミナーの第 4 弾となる「新春特別セミナー 首都直下地震 今、私たちができること～一都三県を中心に甚大な被害が予想される次の関東の大地震に備えるために～」を大手町サンケイプラザと全国からのオンライン視聴者を結び開催いたしました。

感染症対策で参加人数を絞って開催いたしましたが、オンラインも含め募集人員の 2 倍以上の方が参加し、講師陣やセミナー内容についてもご好評をいただきました。今後も、連続した開催を希望する声が多く寄せられております。

また、この企業向けセミナーの開催は、会員・賛助会員の新規入会や新規事業の受託にもつながっております。コロナ禍のセミナー開催という面では、来場者対応からオンライン配信までを少人数で滞りなく進行させる技術や動画編集についても習得することができました。

## 2.7 企業・団体と連携した継続的な教育訓練・研修事業の発展

株式会社 UR コミュニティの依頼に基づく集合住宅居住者向け防災教育として、当協会が作成した防災教育教材とプログラムを使用し、同社が所有する物件の居住者に防災ワークショップを行えるよう、社員向けファシリテーター養成講座を東京と大阪で開催いたしました。

同社は今後も全国にある自社物件居住者向けに防災ワークショップを実施していく予定です

今後も東日本と西日本の社員向けファシリテーター養成講座を委託されることとなっております。

この他、日本コープ共済生活協同組合連合会の依頼に基づく社員向けの応急手当実技訓練も2021年度内で2回実施しました。今後も毎年開催予定となっております。

### 3 事業の実施に関する事項

#### 3.1 防災教育事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
防災教育プログラム等の教材、指導案作成	(1) 防災教育チャレンジプラン事務局業務(実践団体支援窓口)に取り組み全国12団体を支援した。 (2) 防災クイズ&ゲームDay2021 オンラインを開催し、150名以上が参加した。 (3) ヤフー株式会社から受託したオンライン防災クイズが公開された。	(1) 2021年4月～2022年3月 (2) 2021年7月11日 (3) 2021年夏公開
防災教育プログラム等の研修、指導者育成	(1) 第3回特別セミナー「コロナ禍の地震災害に備える～SDGsの視点と新型コロナウイルス感染症対策から考える企業の新しいBCP～」を開催した。	(1) 2021年2月5日(金) ※オンデマンド配信 2021年2月5日(金)～2月12日(金)
防災教育普及のための出版物発行と編集等	(1) 理事会等で出版・編集等について検討した。	(1) 2021年4月～2022年3月
学校・地域・企業等における防災教育支援	(1) 多様な主体からの要請に応じ、講師やアドバイザー、委員を派遣した。 (2) 第25回震災対策技術展横浜に出展した。 (ア) 特別講演の講師派遣 (イ) ブースを出展 (3) 防災推進国民大会2021セッション「防災教育交流会」を共催した。 (4) 防災推進国民大会2021ワークショップ「防災クイズ&ゲームDay in ぼうさいこくたい2021」を開催した。	(1) 2021年4月～2022年3月 (2) 2022年2月3日～4日 (3) 2021年11月7日 (4) 2021年11月7日

<p>防災教育のプログラム等調査研究への協力</p>	<p>(1) 防災科学技術研究所「首都圏レジリエンスプロジェクト」に協力した。  (2) 防災科学技術研究所、公益財団法人日本法制学会による防災教育に関する調査事業に協力した。</p>	<p>(1) 2021年4月～2022年3月  (2) 2021年4月～2022年3月</p>
<p>普及に関して協力する行事・事業</p>	<p>(1) 「災害伝承と防災教育の日」呼びかけ  (2) 日本安全教育学会第22回東京大会  (3) 防災教育チャレンジプラン実行委員会  (ア) 防災教育交流フォーラム、中間報告会、最終報告会の運営協力  (4) 効果的な防災訓練と防災啓発(ShakeOut)提唱会議  (5) 災害救援ボランティア推進委員会  (6) ぼうさい探検隊マップコンクール  (7) 1.17 防災未来賞 ぼうさい甲子園  (ア) 審査委員としての協力(■■■■会長)</p>	<p>(1) 2021年4月～2022年3月  (2) 2021年10月16日～17日  (3) 2021年4月～2022年3月  (4) 2021年4月～2022年3月  (5) 2021年4月～2022年3月  (6) 2021年4月～2022年3月  (7) 2021年4月～2022年3月</p>

### 3.2 河川基金助成事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
<p>河川基金助成を受けた防災教育実践団体の支援事業</p>	<p>(1) 公益財団法人河川財団の河川基金の助成を受け、防災教育チャレンジプラン2021 実践団体に対して、活動支援金の支払いやアドバイザー派遣調整等の支援を実施した。</p>	<p>(1) 2021年4月～2022年3月</p>

### 3.3 公園管理事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
-----	----------	------

公園を基盤とした防災教育普及事業	<p>(1) 毎月1回、都立公園3グループ(武蔵野の公園グループ、多摩部の公園グループ、狭山丘陵グループ)本部会議に出席した。</p> <p>(2) 園内巡回、設備のチェックを行った。</p> <p>(3) 防災イベントの企画・運営に協力した。</p> <p>(4) 各グループで防災学習会を実施した。</p>	<p>(1) 2021年4月～2022年3月</p> <p>(2) 2021年4月～2022年3月</p> <p>(3) 2021年4月～2022年3月</p> <p>(4) 2021年4月～2022年3月</p>
------------------	---	---

#### 4. 事業実施体制

##### 4.1 総会の開催状況

開催回	開催年月日	会場	主な議案
第8回 定時社員総会	2021年 6月12日	遠隔オンライン	第1号議案 2020年度収支決算報告 第1号報告 2020年度事業報告 第2号報告 2021年度事業計画 第3号報告 2021年度収支予算計画

##### 4.2 理事会の開催状況

開催回	開催年月日	会場・出席	主な議案
第25回 定例理事会	2021年 5月28日	遠隔オンライン 出席理事 14名	第1号議案 2020年度事業報告 第2号議案 2020年度収支決算報告 第3号議案 新規入会希望者の承認 第4号議案 第8回定時社員総会の招集
第26回 臨時理事会	2021年 12月27日	電磁的開催	第1号議案 新規入会希望者の承認
第27回 定例理事会	2022年 3月16日	遠隔オンライン 出席理事 14名	第1号議案 2022年度事業計画 第2号議案 2022年度収支予算計画 第3号議案 新規入会希望者の承認 第4号議案 選挙管理委員の選任 第5号議案 役員の理事会推薦 第1号報告 R3年度第37回都市公園コンクール受賞者一覧

			第2号報告 2021年11月期東京都履行 確認資料(都市公園コンク ール受賞報告) 第3号報告 JANPIA 資金分配公募要領 (2021第2回)
--	--	--	---

#### 4.3 事務局体制

部長:2名(1名は日本法制学会からの部分出向者)

事務局スタッフ:1名

#### 4.5 会員の状況

会員種別	2019年度	2020年度	2021年度	増減
個人	140	147	127	-19
団体	0	0	2	+2
法人	10	9	9	+1
賛助	3	6	6	±0
合計	153	162	144	-16

#### 5. 収支決算報告

別紙の第2号議案のとおりです。正味財産増減計算書の経常収益は14,584,409円(前年比で39,154円増加)、経常費用は14,955,499円(前年比で728,944円増加)で、当期経常増減額は、371,090円の赤字で、コロナ禍で事業収入が回復しないなかで引き続き厳しい経営となりました。

# 2019 年度収支決算報告書

一般社団法人防災教育普及協会

貸借対照表  
2020年 3月31日現在

★一般社団法人防災教育普及協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	2,406,149	967,606	1,438,543
未 収 金	1,833,486	3,808,205	△ 1,974,719
流動資産合計	4,239,635	4,775,811	△ 536,176
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
保 証 金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	40,000	40,000	0
固定資産合計	40,000	40,000	0
資産合計	4,279,635	4,815,811	△ 536,176
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 金	1,795,907	3,172,384	△ 1,376,477
前 受 金	174,000	201,000	△ 27,000
預 り 金	30,270	105,868	△ 75,598
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	340,400	0	340,400
流動負債合計	2,410,577	3,549,252	△ 1,138,675
負債合計	2,410,577	3,549,252	△ 1,138,675
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	1,869,058	1,266,559	602,499
負債及び正味財産合計	4,279,635	4,815,811	△ 536,176

# 正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

★一般社団法人防災教育普及協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	[ 605,000]	[ 495,000]	[ 110,000]
正 会 員 会 費	405,000	330,000	75,000
賛 助 会 費	200,000	150,000	50,000
正 会 員 下 半 期	0	15,000	△ 15,000
事 業 収 益	[ 13,468,444]	[ 11,719,800]	[ 1,748,644]
防 災 事 業 収 入	( 6,080,865)	( 5,802,402)	( 278,463)
防 災 教 育	3,607,065	3,398,802	208,263
防 災 教 育 チ ャ レ ン ジ プ ラ ン	1,874,800	1,857,600	17,200
防 災 セ ミ ナ ー	599,000	546,000	53,000
受 託	( 7,282,179)	( 5,917,398)	( 1,364,781)
公 園 管 理	4,334,339	4,407,398	△ 73,059
防 災 調 査 事 業	250,000	550,000	△ 300,000
防 災 普 及 事 業	2,697,840	960,000	1,737,840
そ の 他	105,400	0	105,400
受 取 助 成 金	[ 1,400,000]	[ 1,800,000]	[△ 400,000]
受 取 寄 附 金	[ 0]	[ 11,500]	[△ 11,500]
雑 収 益	[ 1,769,121]	[ 1,705,034]	[ 64,087]
受 取 利 息	18	3	15
出 向 負 担 金 収 入	1,586,103	1,525,331	60,772
そ の 他	183,000	179,700	3,300
経常収益計	17,242,565	15,731,334	1,511,231
(2) 経常費用			
事 業 費	[ 16,366,336]	[ 15,047,203]	[ 1,319,133]
給 料 手 当	( 4,770,234)	( 6,277,681)	(△ 1,507,447)
給 料	4,770,234	6,277,681	△ 1,507,447
雑 給	23,100	0	23,100
退 職 金	246,000	0	246,000
法 定 福 利 生 活 費	797,848	979,035	△ 181,187
福 利 生 活 費	( 31,703)	( 36,030)	(△ 4,327)
そ の 他	31,703	36,030	△ 4,327
会 議 費	216,004	199,956	16,048
旅 費 交 通 費	( 1,286,972)	( 998,036)	( 288,936)
出 張 費	740,316	359,792	380,524
交 通 費	546,656	638,244	△ 91,588
消 耗 品 費	57,899	281,681	△ 223,782
備 品 費	87,120	40,000	47,120
事 務 印 刷 費	566,317	474,124	92,193
渉 外 費	0	6,480	△ 6,480
水 道 光 熱 費	70,632	69,984	648
賃 借 料	( 368,086)	( 438,102)	(△ 70,016)
賃 借 使 用 料	210,086	200,664	9,422
支 払 手 数 料	158,000	237,438	△ 79,438
支 払 手 数 料	( 44,428)	( 30,888)	( 13,540)
振 込 手 数 料	41,128	29,808	11,320
手 数 料	3,300	1,080	2,220
通 信 費	( 100,442)	( 134,119)	(△ 33,677)
郵 電 送 話	53,354	87,463	△ 34,109
電 話	47,088	46,656	432
荷 造 運 賃 費	122,993	111,461	11,532
教 育 研 修 費	8,000	2,000	6,000
新 開 闢 費	32,400	35,684	△ 3,284
租 税 公 課	407,036	77,600	329,436
諸 会 費	7,000	7,000	0
委 託 費	3,970,092	1,630,922	2,339,170

科 目	当年度	前年度	増 減
諸 謝 金	1,752,030	1,415,820	336,210
支 払 助 成 金	1,400,000	1,800,000	△ 400,000
雑 費	0	600	△ 600
管 理 費	[ 273,730]	[ 238,087]	[ 35,643]
会 議 費	181,110	180,391	719
旅 費 交 通 費	( 4,499)	( 3,165)	( 1,334)
交 通 費	4,499	3,165	1,334
消 耗 品 費	14,850	8,220	6,630
事 務 印 刷 費	9,916	4,789	5,127
水 道 光 熱 費	7,848	7,776	72
賃 借 料	( 17,480)	( 12,960)	( 4,520)
賃 借 料	13,080	12,960	120
会 場 使 用 料	4,400	0	4,400
支 払 手 数 料	( 6,920)	( 12,644)	(△ 5,724)
振 込 手 数 料	3,496	108	3,388
手 数 料	3,424	12,536	△ 9,112
通 信 費	( 20,266)	( 8,142)	( 12,124)
郵 送 費	15,034	2,958	12,076
電 話 費	5,232	5,184	48
荷 造 運 賃 費	1,477	0	1,477
新 問 函 書 費	1,000	0	1,000
租 税 公 課 費	4,364	0	4,364
雑 費	4,000	0	4,000
經常費用計	16,640,066	15,285,290	1,354,776
評価損益等調整前当期經常増減額	602,499	446,044	156,455
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	602,499	446,044	156,455
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	602,499	446,044	156,455
一般正味財産期首残高	1,266,559	820,515	446,044
一般正味財産期末残高	1,869,058	1,266,559	602,499
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,869,058	1,266,559	602,499

# 財産目録

2020年 3月31日現在

★一般社団法人防災教育普及協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
現金 預金	手元保管 普通預金 みずほ銀行九段 みずほ公園管理口座 郵便預金 郵便振替口座 三菱UFJ銀行虎ノ門		運転資金として	15,643	
				2,390,506	
				7,812	
				218,336	
				9,228	
				296,479	
				1,858,651	
	未収金				1,833,486
	日本法制学会				250,000
	その他				1,583,486
流動資産合計				4,239,635	
<b>(固定資産)</b>					
その他固定資産					
保証金	タイムズ	レンタカー契約に係る保証金		40,000	
固定資産合計				40,000	
資産合計				4,279,635	
<b>(流動負債)</b>					
未払金	日本法制学会 その他			1,795,907	
				750,000	
				1,045,907	
	前受金	2020年度正会員年 会費			174,000
					174,000
	預り金	源泉税預り金			30,270
		住民税預り金			19,170
	未払法人税等	都税均等割	2019年度事業に係わる未払法人税		11,100
	未払消費税等	消費税	2019年度事業に係る未払消費税		70,000
	340,400				
流動負債合計				2,410,577	
負債合計				2,410,577	
正味財産				1,869,058	

## 計算書類の附属明細書

一般社団法人防災教育普及協会 2019年4月1日～2020年3月31日

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

2、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	0	0	0
未収金	1,833,486	0	1,833,486
合計	1,833,486	0	1,833,486

## 財務諸表に対する注記

一般社団法人防災教育普及協会 2019年4月1日～2020年3月31日

### 1、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし。
- (4) 引当金の計上基準  
該当なし。
- (5) リース取引の処理方法  
該当なし。
- (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2、基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期増加額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし。

### 4、担保に供している資産

該当なし。

### 5、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

### 6、引当金の明細

該当なし。

### 7、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	0	0	0
未収金	1,833,486	0	1,833,486
合計	1,833,486	0	1,833,486

### 8、保証債務等の偶発債務

該当なし。

### 9、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

### 10、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

### 11、関連当事者との取引内容

該当なし。

### 12、重要な後発事象

該当なし。

## 監 査 報 告 書

一般社団法人 防災教育普及協会  
会長 平田 直 殿

作成年月日 2020年5月14日  
一般社団法人 防災教育普及協会  
監 事 川口 明浩

監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしましたので次のとおり報告いたします。

### 記

#### 一、監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

#### 一、監査意見

##### (1)事業報告等の監査結果

事業報告は、定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以 上

# 2020 年度収支決算報告

一般社団法人防災教育普及協会

**貸借対照表**  
2021年 3月31日現在

★一般社団法人防災教育普及協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	4,941,249	2,406,149	2,535,100
現 金	24,098	15,643	8,455
普 通 預 金	4,917,151	2,390,506	2,526,645
未 収 金	1,748,669	1,833,486	△ 84,817
流動資産合計	6,689,918	4,239,635	2,450,283
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
保 証 金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	40,000	40,000	0
固定資産合計	40,000	40,000	0
資産合計	6,729,918	4,279,635	2,450,283
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 金	3,715,640	1,795,907	1,919,733
前 受 金	296,000	174,000	122,000
預 り 金	52,320	30,270	22,050
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	408,200	340,400	67,800
流動負債合計	4,542,160	2,410,577	2,131,583
負債合計	4,542,160	2,410,577	2,131,583
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	2,187,758	1,869,058	318,700
負債及び正味財産合計	6,729,918	4,279,635	2,450,283

# 正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

★一般社団法人防災教育普及協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
受 取 会 費	[ 736,000]	[ 605,000]	[ 131,000]
正 会 員 会 費	420,000	405,000	15,000
賛 助 会 費	310,000	200,000	110,000
過 年 度 会 費	6,000	0	6,000
事 業 収 益	[ 9,635,919]	[ 13,468,444]	[△ 3,832,525]
防 災 事 業 収 入	( 3,068,123)	( 6,080,865)	(△ 3,012,742)
防 災 教 育 チ ャ レ ン ジ プ ラ ン	1,176,123	3,607,065	△ 2,430,942
防 災 教 育 チ ャ レ ン ジ プ ラ ン	1,892,000	1,874,800	17,200
防 災 セ ミ ナ ー	0	599,000	△ 599,000
受 託	( 6,532,796)	( 7,282,179)	(△ 749,383)
公 園 管 理	3,610,672	4,334,339	△ 723,667
防 災 調 査 事 業	0	250,000	△ 250,000
防 災 普 及 事 業	2,922,124	2,697,840	224,284
そ の 他	35,000	105,400	△ 70,400
受 取 助 成 金 益	[ 1,400,000]	[ 1,400,000]	[ 0]
雑 収	[ 2,773,336]	[ 1,769,121]	[ 1,004,215]
受 取 利 息	37	18	19
出 向 負 担 金 収 入	773,299	1,586,103	△ 812,804
受 取 給 付 金	2,000,000	0	2,000,000
そ の 他	0	183,000	△ 183,000
経常収益計	14,545,255	17,242,565	△ 2,697,310
<b>(2) 経常費用</b>			
事 業 費	[ 14,119,568]	[ 16,366,336]	[△ 2,246,768]
給 料 手 当	( 5,806,851)	( 4,770,234)	( 1,036,617)
給 料	5,806,851	4,770,234	1,036,617
雑 給	8,979	23,100	△ 14,121
退 職 金	0	246,000	△ 246,000
法 定 福 利 生 費	873,898	797,848	76,050
福 利 生 費	( 66,658)	( 31,703)	( 34,955)
そ の 他	66,658	31,703	34,955
中 退 職 金	60,000	0	60,000
会 議 費	7,208	216,004	△ 208,796
旅 費 交 通 費	( 369,165)	( 1,286,972)	(△ 917,807)
出 張 通 費	115,812	740,316	△ 624,504
交 通 費	253,353	546,656	△ 293,303
消 耗 品 費	137,165	57,899	79,266
備 品 費	0	87,120	△ 87,120
事 務 印 刷 費	388,379	566,317	△ 177,938
水 道 光 熱 費	71,280	70,632	648
賃 借 料	( 251,570)	( 368,086)	(△ 116,516)
賃 借 料	208,560	210,086	△ 1,526
会 場 使 用 料	43,010	158,000	△ 114,990
支 払 手 数 料	( 373,932)	( 44,428)	( 329,504)
振 込 手 数 料	43,932	41,128	2,804
手 数 料	330,000	3,300	326,700
通 信 費	( 91,834)	( 100,442)	(△ 8,608)
郵 送 費	15,054	53,354	△ 38,300
電 話 料	47,520	47,088	432
イ ン タ ー ネット	29,260	0	29,260
荷 造 運 賃 費	23,044	122,993	△ 99,949
教 育 研 修 費	4,312	8,000	△ 3,688
新 開 函 書 費	33,000	32,400	600
租 税 公 課 費	479,400	407,036	72,364
諸 会 費	7,000	7,000	0

科 目				当年度	前年度	増 減	
委	託		費	3,271,190	3,970,092	△	698,902
諸	謝		金	352,248	1,752,030	△	1,399,782
支	払	助	成	1,400,000	1,400,000		0
分	担	金	支	42,455	0		42,455
管	理		費	[ 106,987]	[ 273,730]	[△	166,743]
会	議		費	12,580	181,110	△	168,530
旅	費	交	通	( 1,531)	( 4,499)	(△	2,968)
交		通	費	1,531	4,499	△	2,968
消	耗	品	費	1,862	14,850	△	12,988
事	務	印	刷	3,919	9,916	△	5,997
水	道	光	熱	7,920	7,848		72
賃		借	料	( 13,200)	( 17,480)	(△	4,280)
賃		借	料	13,200	13,080		120
会	場	使	用	0	4,400	△	4,400
支	払	手	数	( 36,893)	( 6,920)	(	29,973)
振	込	手	数	990	3,496	△	2,506
手		数	料	35,903	3,424		32,479
通		信	費	( 29,082)	( 20,266)	(	8,816)
郵			送	23,802	15,034		8,768
電			話	5,280	5,232		48
荷	造	運	賃	0	1,477	△	1,477
新	間	込	書	0	1,000	△	1,000
租	税	公	課	0	4,364	△	4,364
雜			費	0	4,000	△	4,000
經常費用計				14,226,555	16,640,066	△	2,413,511
評価損益等調整前当期經常増減額				318,700	602,499	△	283,799
評価損益等計				0	0		0
当期經常増減額				318,700	602,499	△	283,799
2. 經常外増減の部							
(1) 經常外収益							
經常外収益計				0	0		0
(2) 經常外費用							
經常外費用計				0	0		0
当期經常外増減額				0	0		0
当期一般正味財産増減額				318,700	602,499	△	283,799
一般正味財産期首残高				1,869,058	1,266,559		602,499
一般正味財産期末残高				2,187,758	1,869,058		318,700
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額				0	0		0
指定正味財産期首残高				0	0		0
指定正味財産期末残高				0	0		0
III 正味財産期末残高				2,187,758	1,869,058		318,700

## 財産目録

2021年 3月31日現在

★一般社団法人防災教育普及協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	24,098
		普通預金		4,917,151
		みずほ銀行九段		5,273
		みずほ公園管理口座		2,176,046
		みずほ銀行チャレンジプラン実行委員会		400,008
		郵便預金		8,713
		郵便振替口座		819,584
		三菱UFJ銀行虎ノ門		1,507,527
		未収金		
	その他		1,748,669	
流動資産合計				6,689,918
(固定資産)	その他固定資産			
	保証金	タイムズ	レンタカー契約に係る保証金	40,000
固定資産合計				40,000
資産合計				6,729,918
(流動負債)	未払金			3,715,640
		日本法制学会		3,110,000
		その他		605,640
	前受金			296,000
		2021年度正会員年会費		186,000
	預り金			110,000
		2021年度賛助会費		52,320
		源泉税預り金		30,010
	講師税預り金			10,210
	住民税預り金			12,100
	未払法人税等	都税均等割	2020年度事業に係わる未払法人税	70,000
未払消費税等	消費税	2020年度事業に係る未払消費税	408,200	
流動負債合計				4,542,160
負債合計				4,542,160
正味財産				2,187,758

## 財務諸表に対する注記

一般社団法人防災教育普及協会 2020年4月1日～2021年3月31日

### 1、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし。
- (4) 引当金の計上基準  
該当なし。
- (5) リース取引の処理方法  
該当なし。
- (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2、基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期増加額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし。

### 4、担保に供している資産

該当なし。

### 5、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

### 6、引当金の明細

該当なし。

### 7、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	0	0	0
未収金	1,748,669	0	1,748,669
合計	1,748,669	0	1,748,669

### 8、保証債務等の偶発債務

該当なし。

### 9、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

### 10、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

### 11、関連当事者との取引内容

該当なし。

### 12、重要な後発事象

該当なし。

## 計算書類の附属明細書

一般社団法人防災教育普及協会 2020年4月1日～2021年3月31日

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

2、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末 残高	債権の当期末残高
売掛金	0	0	0
未収金	1,748,669	0	1,748,669
合計	1,748,669	0	1,748,669

## 監 査 報 告 書

一般社団法人 防災教育普及協会  
会長 平田 直 殿

作成年月日 2021年5月19日  
一般社団法人 防災教育普及協会  
監 事 (1) に 明 浩

監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしましたので次のとおり報告いたします。

### 記

#### 一、監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覽し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

#### 一、監査意見

##### (1)事業報告等の監査結果

事業報告は、定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以 上

# 2021 年度収支決算報告書

一般社団法人防災教育普及協会

# 貸借対照表

2022年 3月31日現在

★一般社団法人防災教育普及協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	2,891,160	4,941,249	△ 2,050,089
未収金	1,846,723	1,748,669	98,054
流動資産合計	4,737,883	6,689,918	△ 1,952,035
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
什器備品	97,614	0	97,614
保証金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	137,614	40,000	97,614
固定資産合計	137,614	40,000	97,614
資産合計	4,875,497	6,729,918	△ 1,854,421
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,899,369	3,715,640	△ 1,816,271
前受金	381,000	296,000	85,000
預り金	44,960	52,320	△ 7,360
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	663,500	408,200	255,300
流動負債合計	3,058,829	4,542,160	△ 1,483,331
負債合計	3,058,829	4,542,160	△ 1,483,331
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,816,668	2,187,758	△ 371,090
正味財産合計	1,816,668	2,187,758	△ 371,090
負債及び正味財産合計	4,875,497	6,729,918	△ 1,854,421

# 正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

★一般社団法人防災教育普及協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 683,000]	[ 736,000]	[△ 53,000]
正会員会費	408,000	420,000	△ 12,000
賛助会費	260,000	310,000	△ 50,000
過年度会費	15,000	6,000	9,000
事業収益	[ 9,782,739]	[ 9,635,919]	[ 146,820]
防災事業収入	( 3,808,689)	( 3,068,123)	( 740,566)
防災教育	1,772,689	1,176,123	596,566
防災教育チャレンジプラン	1,892,000	1,892,000	0
防災セミナー	144,000	0	144,000
受託	( 5,974,050)	( 6,532,796)	(△ 558,746)
公園管理	4,136,770	3,610,672	526,098
防災調査事業	174,900	0	174,900
防災普及事業	1,662,380	2,922,124	△ 1,259,744
その他	0	35,000	△ 35,000
受取助成金	[ 1,696,000]	[ 1,400,000]	[ 296,000]
雑収益	[ 2,422,670]	[ 2,773,336]	[△ 350,666]
受取利息	40	37	3
出向負担金収入	779,620	773,299	6,321
受取給付金	1,600,000	2,000,000	△ 400,000
その他	43,010	0	43,010
経常収益計	14,584,409	14,545,255	39,154
(2) 経常費用			
事業費	[ 14,839,350]	[ 14,119,568]	[ 719,782]
給料手当	( 8,573,722)	( 5,806,851)	( 2,766,871)
給料	6,454,954	5,806,851	648,103
出向負担金	2,118,768	0	2,118,768
雑給	0	8,979	△ 8,979
法定福利費	995,928	873,898	122,030
福利厚生費	( 11,506)	( 66,658)	(△ 55,152)
その他	11,506	66,658	△ 55,152
中退金	84,000	60,000	24,000
会議費	5,184	7,208	△ 2,024
旅費交通費	( 504,282)	( 369,165)	( 135,117)
出張費	219,244	115,812	103,432
交通費	285,038	253,353	31,685
消耗品費	134,690	137,165	△ 2,475
備品費	311,630	0	311,630
事務印刷費	92,382	388,379	△ 295,997
水道光熱費	71,280	71,280	0
賃借料	( 391,160)	( 251,570)	( 139,590)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	208,560	208,560	0
会場使用料	182,600	43,010	139,590
支払手数料	( 51,135)	( 373,932)	(△ 322,797)
振込手数料	51,135	43,932	7,203
手数料	0	330,000	△ 330,000
通信費	( 87,702)	( 91,834)	(△ 4,132)
郵送	13,250	15,054	△ 1,804
電話	50,450	47,520	2,930
インターネット	24,002	29,260	△ 5,258
ネットワーク利用料	325,444	0	325,444
荷造運賃費	53,834	23,044	30,790
減価償却費	17,226	0	17,226
教育研修費	0	4,312	△ 4,312
新聞図書費	34,540	33,000	1,540
租税公課	734,300	479,400	254,900
諸会費	7,000	7,000	0
委託費	401,934	3,271,190	△ 2,869,256
諸謝金	484,638	352,248	132,390
支払助成金	1,400,000	1,400,000	0
分担金支出	65,833	42,455	23,378
管理費	[ 116,149]	[ 106,987]	[ 9,162]
会議費	8,584	12,580	△ 3,996
旅費交通費	( 712)	( 1,531)	(△ 819)
交通費	712	1,531	△ 819
消耗品費	0	1,862	△ 1,862
事務印刷費	5,290	3,919	1,371
水道光熱費	7,920	7,920	0
賃借料	( 13,200)	( 13,200)	( 0)
賃借料	13,200	13,200	0
支払手数料	( 27,052)	( 36,893)	(△ 9,841)
振込手数料	2,409	990	1,419
手数料	24,643	35,903	△ 11,260
通信費	( 20,391)	( 29,082)	(△ 8,691)
郵送	15,111	23,802	△ 8,691
電話	5,280	5,280	0
諸謝金	33,000	0	33,000
経常費用計	14,955,499	14,226,555	728,944
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 371,090	318,700	△ 689,790
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 371,090	318,700	△ 689,790
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 371,090	318,700	△ 689,790
一般正味財産期首残高	2,187,758	1,869,058	318,700
一般正味財産期末残高	1,816,668	2,187,758	△ 371,090
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,816,668	2,187,758	△ 371,090

## 財産目録

2022年 3月31日現在

★一般社団法人防災教育普及協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	20,025	
	預金	普通預金			2,871,135
		みずほ銀行九段			4,723
		みずほ公園管理口座			524,243
		みずほ銀行チャレンジプラン実行委員会			799,576
		郵便預金			8,713
		郵便振替口座			274,316
		三菱UFJ銀行虎ノ門			1,259,564
		未収金			1,846,723
	その他			1,846,723	
流動資産合計				4,737,883	
(固定資産)	その他固定資産				
	什器備品			97,614	
	保証金	タイムズ	レンタカー契約に係る保証金	40,000	
固定資産合計				137,614	
資産合計				4,875,497	
(流動負債)	未払金			1,899,369	
	日本法制学会			1,189,016	
	その他			710,353	
	前受金			381,000	
	2022年度正会員会費			168,000	
	2022年度賛助会費			210,000	
	2023年度正会員年会費			3,000	
	預り金			44,960	
	源泉税預り金			29,260	
	住民税預り金			15,700	
未払法人税等	都税均等割	2021年度事業に係わる未払法人税	70,000		
未払消費税等	消費税	2021年度事業に係る未払消費税	663,500		
流動負債合計				3,058,829	
負債合計				3,058,829	
正味財産				1,816,668	

## 計算書類の附属明細書

一般社団法人防災教育普及協会 2021年4月1日～2022年3月31日

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

2、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	前期までの取得価額	当期取得額	当期除却・売却額(簿価)	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	0	114,840	0	17,226	97,614
合計	0	114,840	0	17,226	97,614

・ 什器備品のi-Pad3台114,840円を取得した。

3、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	0	0	0
未収金	1,846,723	0	1,846,723
合計	1,846,723	0	1,846,723

## 財務諸表に対する注記

一般社団法人防災教育普及協会 2021年4月1日～2022年3月31日

### 1、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
減価償却は定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準  
該当なし。
- (5) リース取引の処理方法  
該当なし。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2、基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期増加額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし。

### 4、担保に供している資産

該当なし。

### 5、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	前期までの取得価額	当期取得額	当期除却・売却額(簿価)	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	0	114,840	0	17,226	97,614
合計	0	114,840	0	17,226	97,614

・ 什器備品のi-Pad3台114,840円を取得した。

### 6、引当金の明細

該当なし。

### 7、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	0	0	0
未収金	1,846,723	0	1,846,723
合計	1,846,723	0	1,846,723

### 8、保証債務等の偶発債務

該当なし。

### 9、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

### 10、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

### 11、関連当事者との取引内容

該当なし。

### 12、重要な後発事象

該当なし。

## 監査報告書

一般社団法人 防災教育普及協会  
会長 平田 直 殿

作成年月日 2022年5月18日  
一般社団法人 防災教育普及協会  
監事 〃 | 〃 明彦

監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしましたので次のとおり報告いたします。

### 記

#### 一、監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

#### 一、監査意見

##### (1)事業報告等の監査結果

事業報告は、定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以 上